



タイトル Title	韓国の政治学教育
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	政治学の研究教育の国際化に関する基礎的研究 : 平成5年度教育研究学内特別経費報告書, :33-40
刊行日 Issue date	
資源タイプ Resource Type	Research Paper / 研究報告書
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000420

韓国の政治学教育

木村 幹（愛媛大学法文学部講師）

はじめに

一九六八年、「明治百年」ということが話題となったことがあった。時はあたかも高度成長期の真っ只中であり、自由主義世界においてもGNP換算で世界有数となった自らの国の歴史を思い、日本人は、自らの発展とその決して平坦でなかった過去の道のりを、様々な思いで振り返ったものであった。

一九九四年。実はこの年は、韓国にとって、一九六八年が日本にとってそうであったのと同じ意味で、様々な思いを以って振り返られるべき年である。それは、何も現在の韓国が当時の日本にも似た高度成長期のただなかにあるというばかりでない。それは韓国において本格的な「近代」的な制度的改革の創始であったとも言える、甲午改革百周年の年であるからである。韓国史において近代と言う時代をどこから開始すべきであるかは、決して、簡単な問題ではないが、仮にペリーの開港を江華島条約による開港を以って準えるならば、正に、制度的改革であるというその一点において、甲午改革は明治維新に例えられるべき存在なのである。

日本や韓国と言う、非西洋国家においては、政治学という学問、そして、それを教えこむ政治学教育もまた、このような近代と言う時代の産物であろう。それでは、このような近代開始から百年と言う時代に当たって、韓国の政治学教育は一体どのような状況にあるのであろうか。時に類似し、時に様々な相違点を指摘される、日韓の間において、韓国の政治学教育の現状を振り替えることは、また、日本の政治学教育にも大きな示唆を与えることであろう。

それでは、韓国の政治学教育は現在、どのようになっているのであろうか。まず、その制度的在り方について、見てみることにしよう。

第一章 歴史的背景

韓国における政治学教育の歴史は意外と早くにまで遡ることができる。韓国において最初の近代式学校が設置されたのは、一八八六年のことであるが、この時設置された、培材学堂・梨花学堂、育英公院の三者の内、少なくとも培材学堂と育英公院の二者で、何等かの政治学的教育が行われいたことを、今日そのカリキュラムから確認することができる。その教育は後世に様々な影響を与えた。例えば、後に韓国史において違った意味で大きな役割を果たすこととなる、李完用と李承晩と言う二人の政治家が、共にこの最初期の近代教育の恩恵を享受者であることのみを以ってしてもその重要性は看過することができない

であろう。

尤も、当時の日本がそうであったように、この時期の韓国における政治学教育は、今日のような明確な枠組みの下行われていたというよりも、寧ろ、他の学問と比較的未分化な形で行われていたようである。今日のような大学という枠組みの中での、一般教育として、若しくは更にその上に立つ専門教育として、専任の担当教官を置いて行われるような本格的な政治学教育、ということとなると、我々は、一九二六年の京城帝国大学法文学部の設立を待たねばならない。内地のそれに倣い、付属の予科を兼ね備えた形で、一九二三年に設置された同大学は、当初、法文・医学の両学部より構成されていた。政治学教育はその内の法文学部（法学科・文学科・史学科・哲学科の四学科よりなる）の法学科の中に位置付けられていた。例えば、昭和一三年当時を以って見れば、我々はそこに政治学・政治史の二名の教授と、一名の政治学史担当の助教授の名を確認することができる。例えば、同じ時期の九州帝国大学において、政治学系の教官が一名のみであったことを考えれば、これは決して少ない数とは言えぬであろう。寧ろ、同じ在植民地の帝国大学として設置された台北帝国大学の本来「法文学部」と設置されるべき学部が、「文政学部」という名称を冠していたことを合わせて考えれば、当時の日本政府が植民地において、いかに政治学の役割を重視していたかをしることができよう。

今日の韓国の基幹大学であるソウル大学は実質的にこの系譜を引く大学である。敗戦の翌々日である一九四五年八月一七日、早くも校門に新独立大韓民国の国旗である太極旗を掲げ、校門から「帝国」の二文字を削りとった同大学では、その後、米軍進駐により、法文学部は米軍宿舎に当てられ、一時休講状態に置かれていたものの、一二月始めには日本人教授人（助教授・講師を含む）を解任し、韓国人による韓国人の為の大学として一二月二七日、新生「京城大学」として再出発することとなるのである。それから暫くし、嘗ての法文学部は文・法・経済の三学部に分離される。政治学教育はここにおいて日本のそれと同じ様に、法学部の一専攻科目として、再出発することとなるのである。

それでは、そのような歴史的背景を有する韓国の政治学教育は、今日にはどのような姿を見せているのであろうか。次に今日の韓国政治学教育の置かれている現状を、主として制度的側面から見てみることにしよう。

第二章 学部・学科配置

ここまで見て来たように独立以前の韓国の政治学教育には、韓国の近代そのものがそうであるように、日本の植民地支配の影響が色濃く反映されていた。既に述べたように、韓国人の為の大学として作りなおされたはずの、新生「京城大学」において、政治学教育が、日本の他の帝国大学と同じく、法学部における教育の一部分として行われていたことは、そのような影響の端的な現れであると言えよう。

我々はえてしてこのことから、今日の韓国における政治学教育も、当時と同じく日本に

類似した形で行われていると考えがちである。しかし、現実には、この五〇年近くの間、韓国の政治学教育は、日本のそれと大いに異なるものとなっている。ここで看過することができないのが、アメリカの影響である。今日、韓国の政治学教育はその多くが、法律学よりも経済学や社会学に近い制度の下行われており、それ故日本統治下のそれとは違った様相を見せるに至っている。

このことは韓国の学科・学部制度における、政治学教育の配置状況に何よりも如実に現れている。この点を踏まえて少し、具体的に見て行くなれば、先にも挙げた韓国の基幹大学であるソウル大学校（総合大学の意味。日本の「大学」に当る。以下、大学とする）の場合、政治学教育を主として担当する機関としては、政治学科という専門の学科が、社会科学大学（日本の学部に対応）の中に置かれており、一学年当り三八名の学生が学んでいる。ここで注目すべきは、まず第一にこの社会科学大学とは全く別に法科大学が置かれていることであろう。即ち、ソウル大学においては、政治学教育は法学のそれとは少なくともシステムの上では全く別個のものとして運営されているのである。これは日本の大学、特に国立大学の多くにおいては、政治学が法学の一セクションとして設けられており、教官も学生がある程度の法的素養を身につけていることを当然の前提として教育を行っていることを考えれば、大きな相違と言えよう。またカリキュラム上の運営においても、他学科で行われる講義の内、政治学科の専門課程における卒業単位として認定されるのは、外交学科における単位のみであり、法学のそれは、一般教養的部分にのみ留まっている。

更にその政治学科が置かれている、社会科学大学の学科構成を見て行くことにしよう。そこに存在するのは、政治学科の他に、外交学科・経済学科・国際経済学科・社会学科・人類学科・心理学科・地理学科・社会福祉学科の各学科である。興味深いのは外交学科が政治学科とは別に置かれていることであろう。これは概ね、日本と同様、通常の文官試験と外交官試験を別個に置いている、という韓国の公務員試験制度に対応したものであると思われる。後に述べるように、韓国の政治学教育においては、教科書に添った、試験勉強に対応した教育が多く行われる傾向があり、学科構成にもそれが現れているのであろう。

次に大学院について見てみることにしよう。その構成は概ね学部レベルのそれに対応したものであるが、我々はここに独立した大学院として「行政大学院」の存在を確認することができる。韓国政治においては、従来、国会を中心とする「政治」よりも、「行政」が優位を占める時代が長く続いていたが、ここにはそのような韓国政治のこれまでの現実が反映されているのかも知れない。つまり、一般に韓国においては、嘗ての韓国の現実の行政がそうであったように、行政（学）は政治（学）から独立した性格の強いものと看做される傾向があるのである。勿論、政治学科大学院においても、行政に関する講座が皆無である訳ではないが、類似した講座であっても、行政大学院のその多くが、学問的研鑽よりも実地での行政に役立つようなものとして置かれているのに対し、政治学科のそれは主として理論的な色彩の強いものとなっている傾向があることは見落とされてはならないであろう。

以上がソウル大学における政治学科の置かれている制度的位置であるが、現在、このような政治学単独の学科は、このソウル大学のそれが唯一の存在である。尤も、「政治学」の名称を掲げて開設されている学科は、このソウル大学の他に韓国全体で四〇程度あることが知られており、各大学四〇～五〇人程度、総数で約一九〇〇名の学生が政治学を学んでいると見られる。これらの殆どにおいては、その学科の名称としては、「政治外交学科」という名称が被されており、ソウル市内だけでも、このような政治外交学科は、建国・明知・高麗・国民・檀國・東国・慶熙・西江・成均館・延世・梨花・中央・韓国外国語・漢陽・SEON IN の一六大学に設置されている。また、この政治外交学科と密接な関係を有する、単独の外交学科としては、ソウル大学の他に、HYE0 SEO 女子大と釜山外国語大に設置されている。

第三章 開設講座

次に韓国の大学、就中、政治学科や政治外交学科と言う学科で、どのような講座が設けられているかを見てみることにしよう。

まず、一九九三年度のソウル大学の政治学科カリキュラム表によるなら、当該学科で開講されている講座は次の通りである。

政治体制論・比較政治論・西洋政治思想一・西洋政治思想二・西欧政治論・米国政治論・日本政治論・政治発展論・行政学序論・人事行政・政治学原論一・政治学原論二・政治学研究方法論・政治過程論・政党論・韓国政治論・政治行態論・現代政治理論・韓国政治史・中国政治論・ソ連東欧政治論・東洋政治思想・近代政治思想・イデオロギー論・政治学講読・行政組織論・財務行政・政治変動論・北韓の政治と社会・政治分析・韓国政治思想・韓国政治文化・政治哲学・法と政治・政治学特講・政治学演習・政治経済論・労働と政治

実に三九の学科が開設されていることになる。政治学教育に留まらず、韓国の大学教育が、制度上日本のそれと異なる最大の特徴の一つが、この極めて豊富な講座の存在であろう。因みに、一講座は通常週三コマ単位で開講されている。このような多講座傾向は、今日、寧ろ一層進む傾向にあり、このソウル大学の場合でも、一九八五年のそれと比べて見た場合、政治学原論一・政治学原論二・政党論・北韓の政治と社会・労働と政治、の五つの講座が新設されている。この間に廃止された講座は政治過程論二のみであり、都合四講座の純増となっている。

次にその新設講座であるが、目を引くのは、そのどれもが韓国の政治的現状の変化によく対応したものとなっていることであろう。既に述べたように、従来韓国、特に軍事体制下においては、行政が政治に対して大きく優位の位置にあり、そのような行政優位の傾向は、韓国の政治学教育の在り方にもそのまま反映されて来た。しかし、一九八七年の民

主化以降、このような行政優位の現状は徐々に是正されて来ており、今日では金泳三文民政権の成立とその「官界浄化政策」による従来の官僚組織への政治の側の積極的介入により、寧ろ、行政に対する政治の優位が成立しつつあるかのようにさえ見える。

今日のソウル大学における政治学科の講座数増加傾向は、このような韓国社会の変化を適切に反映したものであろう。また、講座としての政党論の設置は、八十年代半ば以降、大きくその権威と役割を増した、韓国国会の地位を示していよう。

また、同じく新講座である、北韓の政治と社会、労働と政治、は反共主義全盛の時代ではタブーに近かった分野である。今日、これらの講座は、南北国連同時加盟や、近年の労働運動の活発化の追い風を受け人気を集めつつある。このような社会情勢の変化に対する迅速な対応は、韓国の教育の一つの特徴であり、特に学生や社会のニーズを満たす、という意味で日本にも取り入れられるべき点があるのではないかと思う。

更に、日本から見て注目すべきは、学部教育と言う早期の段階から日本政治に関する専門の講座が置かれていることであろう。時として、そのヒステリックな対応が取り沙汰される韓国の日本政治観であるが、少なくともその時間数の上では、韓国は日本が韓国に対してするよりも、遥かに多くの努力を日本を知る為に費やしている。この点は日本にも参考にすべき点があるのかも知れない。

さて、このような豊富な講座であるが、勿論、その総てが一度に開講されている訳ではない。これらは通常、三グループに分類され、一学期（実質的な年三学期制）毎のローテーションを組んで教育が行われている。また、既に述べたように、一講座辺りの週時間数は、通常、三時間であり、しかも二時間と一時間分に日を二つに分けて開講されることが多いようである。

尤も既に述べたように、このような単独の政治学科を有するのはソウル大学のみであり、それを以って韓国の政治学教育を代表させるのは不適切であるのかも知れない。それでは、主として私立を中心に設置されている「政治外交学科」における教育はどのようになっているのであろうか。次にこの点について、簡単に見てみることにしたい。

まず韓国の私大の代表者格である延世大学について見てみることにしよう。延世大学の政治外交学科はソウル大学と同じく、社会科学大学の中の一学科として置かれている。法学部が社会科学大学とは全く別個に設置されていることも、ソウル大学と同じであるが、違いは行政学科が学部段階から、別学科として置かれていることであろう。勿論、同学部内部のことであるので、行政学科にて受講した単位を卒業認定単位として換算することも可能であるが、例えば、副専攻科目としての認定に限界があるなどその点においても制限の多いものとなっている。また、同じ学部内部には、この他に新聞放送学科が置かれており、合わせてみると、この社会科学大学が強い実学志向を有していることを知ることができる。

同じくその延世大学と並び賞される高麗大学について見てみるなら、政治外交学科は、政経大学の中の一学部として設置されているが、法学部が別置されていること、行政学科

が別に置かれていることも、ほぼ延世大学と同じである。尤も、高麗大学の場合、副専攻科目としての学科外開講科目の履修を、政経大学内部は勿論、ほぼ全大学の全科目にまで広げることにより、幅広い知識を有する学生の教育に勤めていると言えよう。設置講座は延世大学やソウル大学と比べて、特に目を引くものはない。

それではこのような制度に下、韓国の政治学教育はどのようにして行われているのだろうか。次にその具体的内容について見てみることにしよう。

第四章 教育手法と内容

韓国の政治学教育においては、多数の開設講座が存在することについて既に触れた通りである。このことは、翻って考えれば、韓国における政治学関係の個々の講座は、比較的小数の受講者から成り立っていることを意味している。実際、個々の講座への出席者は多くとも三〇人前後であり、教官は余り多くの学生が集まることを忌避する傾向が強い。

教育の方法においても、その多くの場合、週三コマの授業を二対一分けて、それぞれ別の日に行い、二コマを講義、残りの一コマをゼミ形式に近い形で、学生からの報告などを行わせる時間、としている場合が多い。この方式は、学生と教官の間の距離を縮めさせ、単なる一方通行に終わらない教育を可能とする、という意味で、ともすれば一方的なマスプロ教育に陥りがちな日本の政治学教育とは、一線を画す形となっている。

尤も、このような多数の開設講座による、少人数教育方式は、上に述べた他にも、学生に多くの講義を聴講させることができる等というメリットを有する反面、教官側の負担が大きくなること、また、学生にとっても、専門的な教育を受けられる一方で、それぞれの知識の幅が狭くなり、広い総合的な知識を獲得が困難となる傾向がある、という意味で、必ずしも、プラスばかりとは言えない面を有している。現在、韓国においてはこのような教官の負担を軽減し、より多くの講座数をカバーする為に、多くの大学において、博士課程の大学院生を以って非常勤講師として充当する、時間講師制度が採用されているが、この方針に対して、教育レベルの低下を懸念する声が耐えないこともまた事実である。

次に、教育の内容について見てみることにしよう。今日、韓国の政治学においては、アメリカ政治学、就中、行動主義の影響が強く、実務志向の強い韓国の大学本来が有する性向もあいまって「科学的で」「現実社会にすぐ役立つ」、「実学としての政治学」を志向する傾向が顕著であるように思われる。例えば、ソウル大学の場合、大学院の唯一の必修科目は「政治学方法論」であるが、T・クーンの『科学革命の構造』を購読させることにより、政治哲学と分離された政治科学の方法についての教育に力を入れている。全般に韓国の政治学会においては、経済学や人類学と比べて、政治学は科学的でない、という自己反省の声が高く、より多くのデータの収集による、計量的手法を志向が強い。そのような学界の有する傾向が、そのまま韓国の政治学教育にも現れている、と考えるべきであろう。

また、多くの講義では、教官による独自の講義構成が行われている、というよりは、寧

ろ定まった著名なテキストを基に、定型的な教育が行われる傾向が強い。大学近辺の書店等においても、圧倒的な売れ筋は所謂典型的な「教科書」でありその「参考書」であることが殆どである。特に政治学の場合には、高等文官試験や外交官試験を受験する学生が多く、多くの大学の関連講座では、ともすれば安易なテキスト解説に陥りがちな傾向もまま見られる。

このような傾向は、韓国の大学教育において「実学」が重視されていること、更には大学の社会的評価が、ともすれば受験生の偏差値とこれらの試験合格者数により判断されがちであることを反映しているのかも知れない。法学・外交学・行政学を政治学と別個に置く傾向もこの点と密接に関係しよう。尚、既に述べたように、この点は、国立においてよりも私立においてより顕著である。

第五章 教官

韓国の政治学教育につき、筆者の気がついたその他の点について簡単に述べてみることにしよう。

まず、教育課程において重要な役割を果たす教官である。この点についてもソウル大学の例を見て行けば、まず第一に目を引くのが、ソウル大学、しかも、そのソウル大学政治学科出身の教官が圧倒的な比率を占めていることである。この点は日本の基幹大学にも似たような例は多いが、相違点は、その多くは日本で言う学部教育をこのソウル大で終え、その後アメリカの大学に渡り博士号を取っているものが多いこと、更に、そのような大学院課程での教育の後、一旦他の大学（特にソウル市内の有名私立大学）の助教授・教授を経、ソウル大学へと戻って行く、という経緯とり、同大学教授に就任している者が多いことであろう。この点、ともすれば出身大学から、一度も出身校を離れることなく、同じ大学で過ごす者の多い、日本の一部旧帝国大学とは一線を画していると言えよう。

尤も、このことは逆に言えば、大学における主要なポストの大部分をソウル大学出身者が占めていることの裏返しでもある。つまり、韓国においては、ソウル大学の地位はそれ程圧倒的なものであり、延世・高麗といったこれに次ぐ有名私大においても、勤務校出身の教官は寧ろ少数派である場合さえある。事実上、大学教官においては、ソウル大学OBによるポスト独占状態が成立している、といえるのかも知れない。

このことはソウル大学OB内部における序列が、政治学系教官の序列にそのまま直結されている傾向のあることを意味している。先述の韓国における教科書重視の政治学教育は、このような学界におけるソウル大学の独占状態を反映したものであるとも言えるかもしれない。韓国の学界においては、通説の地位は日本のそれより強く、それがそのまま学界やソウル大閥内部での力関係の反映となる傾向がある。このような状況においては、教育課程においても、多様な意見よりも、寧ろ、通説をそのままなぞる、という形のものが多くなるのはある意味で当然であると言えよう。

言うまでもなく、このような傾向は、韓国の社会において、他の分野においても見られることである。あらゆる分野において、ソウル大の出身者は群を抜いた地位を占めており、このようなソウル大の韓国における圧倒的な地位は、そのまま学閥を利用した、ソウル大出身大学教官の政界・経済界進出へと結び付いている。現在、韓国の外務大臣である韓昇洲は、前高麗大学教授であるが、彼もまた、ソウル大学の外交学科出身である。閣僚でなくとも、多くの教官が時の政権のブレーンとして影響力を発揮することも多い。このような教官の積極的な政界進出は、経済学等の、他分野と比較しても韓国の政治学分野における一つの特徴である。教官の政界進出は、結果的に、学生の「実学」志向に影響を与えると共に、時の政治状況が政治学教育にも多大な影響を与えることとなる。多くの教官はその中で、時々の状況に応じて、かなり明確に与野党どちらかの立場に分けられることが多く、学生側の教科選択も、現実の問題として、それに左右される点が多い。

むすびにかえて ― 日本との比較

以上で韓国の政治学教育とそれを巡る諸条件についての概観を終えた。それでは、日本はこのような韓国の政治学教育の在り方から、どのようなことを学ぶことができるのだろうか。

まず第一に言えることは、韓国における日本とは極めて対象的な多講座制は、少なくとも社会と学生の要望とは合致した形で存在している、と言えることである。勿論、教官の負担、研究領域との関係での教授能力、またそれとの関係の上での教育内容の深さ等の点で、韓国で行われている多講座制には未だ多くの問題が残されているが、日本における学生の考える政治学と、教官が実際に享受している政治学の間乖離を考える時、我々は現在のような「教官ができる教育のみを学生に与える」という形式の教育を考えなおす時に来ているのかもしれない。

第二に韓国政治学における「日本学」の位置の問題である。ソウル大において見たような「日本政治論」は今日、韓国の多くの大学において設置され、多くの日本研究者を養成しつつある。もとより、日本にとっての韓国、と、韓国にとっての日本、では、その重要性に差があることは否めないが、少なくとも日本の大学における韓国研究の置かれている立場を考えれば、たとえ昨今多くの大学でアジア関係の講座が設置される傾向にあることを考慮しても、問題が皆無であるとは言えないであろう。

第三に実務への対応の問題である。今日、日本の大学が一つの曲がり角に来ていることは、言うまでもないが、そこでの問題の一つが実社会との対応の問題である。事実、特に大学院においては、従来の研究一辺倒から、社会人養成・再教育に力を容れる傾向があるが、実際問題として、これらの試みは、既存の大学院の存在ともあいまって、必ずしも成功しているとは言いがたい状況にある。このような点を省みた時、韓国の大学において、特に行政や外交という、実務的な分野に限って学部や大学院を従来のそれとは全く別個に

置き、研究者養成を主眼とする大学院とは区別する、ということは一つの方法として、考えるべきものであろうと思う。

最後にそれとの関係であるが、教官の実社会との交流の問題である。本論では述べなかったが、韓国の政治学教育においては、こういった教官の積極的な政界進出が、そのまま政治学への学生の関心を産み、更に教育の面でもそのようにして培われた、教官の実務重視経験が、ともすれば現実から遊離しがちな政治学と言う学問に、より現実味を与えている、という面をも有している。勿論、このことは教官の教育が、安易な自己体験の回送に陥ってしまう危険性を有しているは言うまでもないが、日本のそれと重ねて考えた時、社会との交流と言う面で、日本の学ぶべき点もまた、少なくないと思われる。

いずれにせよ、これらの点は、韓国側の長所であると同時に短所であり、またこれらの日本の短所が同時に日本の長所となっている傾向が強い。我々は、今後、韓国に留まらず海外の教育の在り方に真摯に耳を傾け、それらから学ぼうとする姿勢が必要であろう。